

1. 島根県雲南市事業概要

| | | |
|-----------|---|--|
| 参考市町村名 | 島根県雲南市 | |
| 社会的課題及び背景 | 雲南市では、島根県平均や全国平均に比べ高齢化率が比較的高く、高齢化に伴う医療費・介護給付費が増加しており、介護予防に対するニーズが高まっている。また、買い物弱者の利便促進による消費の拡大により地域経済に貢献する。 | |
| 事業名 | ショッピングリハビリによる介護予防事業 | |
| 事業概要 | 介護予防を目指し、同時に買い物弱者への支援を行うため、高齢者の歩行を助ける専用ショッピングカートを用いて「ショッピングリハビリテーション」を実施。 | |
| サービス内容 | 介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスA3として、雲南市内のショッピングセンターに光プロジェクトがサロンを開設し、そこを会場として、健康体操と専用のショッピングカートを用いたスーパーマーケットでの買い物を週3日×2回開催する。 参加者は、週3日の開催のうち、毎週1日決められた回に出席する。各回の流れは以下のとおりである。 ① 送迎（参加者自宅～会場） ② 血圧・体温・健康状態・生活上の困りごと等の確認 ③ ノルディックポールを用いた健康体操 ④ スーパーマーケットでの買い物 ⑤ 送迎（会場～参加者自宅） | |
| 事業期間 | 検討期間 | 効果検証のための事業実施準備は平成31年4月～令和元年6月まで ※ショッピングリハビリは平成29年度から光プロジェクトが考案し、継続して実施している。 |
| | 開始年度 | 令和元年度 |
| | 事業期間 | 令和元年6月～令和2年3月まで |
| | サービス提供期間 | 平成29年度から実施されている。 ※評価対象期間は令和元年9月～令和2年3月まで |
| 契約金額 | 総額 | 9,500千円 |
| | 最低支払額 | 4,500千円 |
| | 成果連動支払額 | 5,000千円 |
| 支払条件 | 中間評価による支払 | なし |
| | 成果支払 | 以下2点の成果指標を評価したうえで、成果連動支払額を決定する。 ○ショッピングリハビリへの参加率 ○運動機能・認知機能の改善状況 |

2. 事業組成フロー

対象テーマの設定

- 雲南市は高齢化率が島根県や全国平均と比較して高い。高齢化に伴う医療費・介護給付費が増加しており、介護予防事業に対するニーズが増加している。
- 雲南市は山間部に位置しており、買い物弱者の増加が課題となっている。
- 健康教室や通いの場等の介護予防事業は、もともと健康意識が低く閉じこもりがちな高齢者に届いておらず、また出席率も低い。
- 以上のことから、サービス提供者である光プロジェクトは買い物を通じた介護予防事業「ショッピングリハビリ」を考案し、平成29年度から雲南広域連合の委託を受けて、介護予防・日常生活支援総合事業における通所型サービスAとして実施している。

可能性調査

- 平成29年度及び30年度に雲南広域連合からの委託事業として継続してショッピングリハビリを実施する中で、雲南市や光プロジェクトの間ではショッピングリハビリによる参加者の運動機能・認知機能の改善効果について、これを定量的に把握することを試みることとなった。
- 令和元年度厚生労働省モデル事業へ応募し、採択されたことから、PFS事業として実施することとなった。

予算化

- 令和元年度厚生労働省モデル事業に採択されたため、本事業において雲南市による予算措置はされていない。

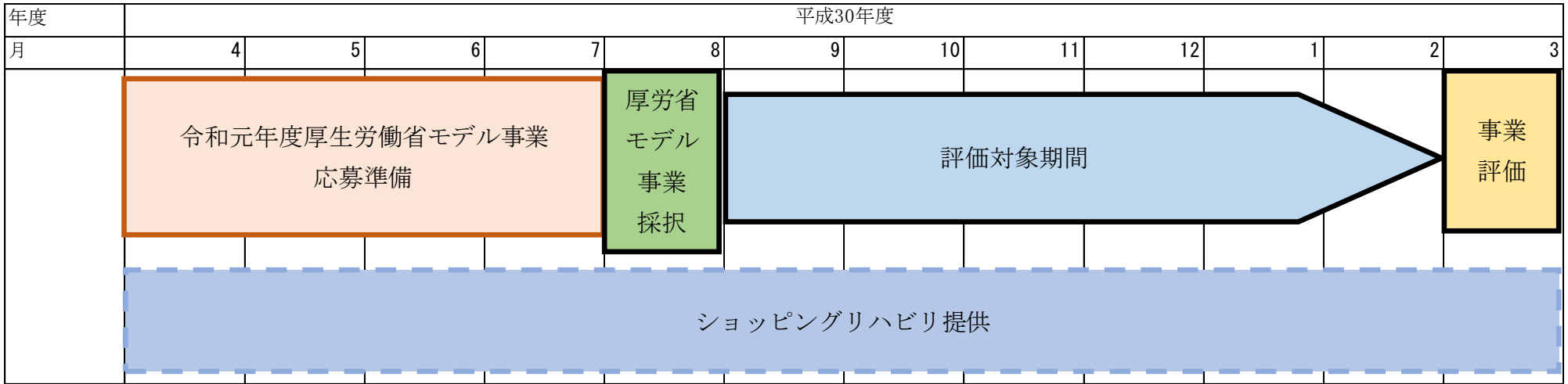
公募資料作成

- 雲南市において令和元年度厚生労働省モデル事業に応募し採用されたため、公募資料作成は行っていない。
- 令和元年度厚生労働省モデル事業への応募にあたっては、雲南市・光プロジェクトCono-base・過去にショッピングリハビリの効果検証を行った光プロジェクトつながりのある島根大学の有識者が外部アドバイザーとして加わり、コンソーシアムを構成した。

事業実施

- コンソーシアムの代表であるCono-baseが厚生労働省と業務委託契約を締結した。
- Cono-baseは、成果指標の設定、将来の介護費用の削減効果の試算、支払金額の算定、モデル事業への応募・報告等、コンソーシアム会議開催による事業全体の進捗確認を行った。
- 光プロジェクトは、Cono-baseから再委託を受け、サービス対象者へショッピングリハビリの提供を行うほか、評価に必要なデータの収集を行った。
- 雲南市は、定期的に行われるコンソーシアムの会議へ出席し、権限に応じて意見や情報提供を行った。
- 外部アドバイザーである島根大学の有識者は、主に運動機能・認知機能の測定や分析方法についての助言を行った。
- 第三者評価機関であるCSOネットワークは、事業実施後にあらかじめ合意された方法にのっとりデータの確認を行う。
- 第三者評価機関からの報告に基づき最終的に厚生労働省から最低支払額及び成果連動額をCono-baseに支払った。

3. 事業実施までの流れ



4. 事業体制

| 事業関係者 | 委託者 | 厚生労働省 |
|-------|---------|-----------------|
| | 受託者 | 合同会社Cono-base |
| | サービス提供者 | 光プロジェクト株式会社 |
| | 資金提供者 | なし |
| | 第三者評価機関 | 一般社団法人CSOネットワーク |
| | 中間支援事業者 | 合同会社Cono-base |

